

委員会審査

9月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。



総務企画委員会

委員長 山本光明

◆共同受信施設整備事業補助金について

問 難視聴地域対策について

答 新たな難視聴箇所数は現在の40箇所を把握しているが、その中で黒田・今坊地区の世帯が、青島への設置が計画されている中継

地上デジタル放送の共同受信施設



局の対象であり、中継局の設置工事は、来年夏頃から予定されている。このほかアナログ停波期日までに対応が間に合わない難視聴地域については、当面、放送衛星を利用した地上デジタル放送の再送信を暫定的に受信していただくことになり、その間に恒久的な受信対策を進めることになる。

問 防災行政無線について

答 長浜地域に引き続き、今後大洲市周辺部を整備していく予定であるが、

このデジタル放送への移行は、国策として実施されていることであり、アナログ停波により視聴できない状況に対しては、国としてもあらゆる対応を図るものと考えられるが、各世帯においても、デジタルの受信環境を確認し、早めの対応をお願いしたい。

現在大洲市の防災行政無線とJ Aの営農放送との共同運用をしている地域であるため、防災行政無線をデジタル化し新しく整備する上で、J A等関係団体の意見を整理する必要があることから、概要の説明を行ったところであり、早急に方向性を定め、それに基づき、今後の防災行政整備計画に反映させていきたいと考えている。

意見 この防災行政無線は、本来の防災に係る放送はもとより、市の行事等に関する情報や地域に密着した情報の提供など、市民生活に欠かせない情報収集手段となっていることから、J A等関係機関と十分協議の上、事業推進を図られたい。

現在大洲市の防災行政無線とJ Aの営農放送との共同運用をしている地域であるため、防災行政無線をデジタル化し新しく整備する上で、J A等関係団体の意見を整理する必要があることから、概要の説明を行ったところであり、早急に方向性を定め、それに基づき、今後の防災行政整備計画に反映させていきたいと考えている。

整備が進む防災行政無線施設(白滝)



厚生文教委員会

委員長 水本保

◆学校給食センターについて

問 財政負担と財源内訳について

答 P F I事業の分析・調査などを行い法に基づく手続きを進めるためアドバイザリー業務を専門業者に委託し、従来手法とP F I手法による市の財政負担額を精査し比較したところ、学校給食センターの維持管理・運営期間を15年間とした場合の試算で率にして5・9パーセント、約1億4千2百万円、P F I手法の方が従来手法より財政的に有利であるとの試算結果になったものである。

また、財源内訳については、起債や国庫補助金等

有効に活用することとし、起債については合併特例債11億6千6百30万円を充当し、国庫支出金1億4千21万4千円、一般財源は26億9千5百24万2千円となるもので、今後、実施方針の公表を行い、順次、法に基づき事業を進めていく予定である。

◆地産地消の取り組みについて

問 新センターでは地元産の野菜や果物等の消費を50%に設定し、地産地消推進行動計画に基づき、大型直販所「愛たい菜」への出荷物について種類や出荷

子どもたちにおいしい給食を(三善小学校)

